

臨時交付金を活用した事業の実施状況【令和6年度完了事業】

担当局名	1. 交付対象事業の名称		2. 事業の概要	3. 予算執行状況		4. 実績	5. 事業実施による効果	
	No	交付金申請事業名		支出済額 [単位:千円]	交付金充当額 [単位:千円]		効果	具体的な理由
保健福祉局	1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加支給分）【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品等の物価高が続く中で、低所得世帯（非課税世帯等）への支援を行うため、住民税非課税世帯へ1世帯あたり7万円の給付を行うもの。	10,517,004	10,517,000	令和5年度住民税非課税世帯に対して1世帯あたり7万円を支給147,961世帯	2.効果的であった	物価高騰の影響を受けている令和5年度住民税非課税世帯に対し、必要な経費の一部を支援することができたため。
保健福祉局	2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯給付）【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品等の物価高が続く中で、低所得世帯（非課税世帯等）への支援を行うため、住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯あたり10万円の給付を行うもの。	1,447,285	1,447,285	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯あたり10万円を支給14,209世帯	2.効果的であった	物価高騰の影響を受けている令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、必要な経費の一部を支援することができたため。
保健福祉局	3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（子ども加算）【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品等の物価高が続く中で、低所得世帯（非課税世帯等）への支援を行うため、低所得の子育て世帯へ児童一人あたり5万円の給付を行うもの。	1,016,353	1,016,353	令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子育て世帯に対して児童1人あたり5万円を支給10,992世帯、児童19,736人	2.効果的であった	物価高騰の影響を受けている低所得者の子育て世帯（令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯）に対し、必要な経費の一部を支援することができたため。
保健福祉局	4	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【物価高騰対策給付金】（R6実施計画分）	エネルギー・食料品等の物価高が続く中で、低所得世帯（非課税世帯等）への支援を行うため、住民税非課税世帯へ1世帯あたり7万円の給付を行うもの。	332,737	332,737	令和5年度住民税非課税世帯に対して1世帯あたり7万円を支給1,977世帯	2.効果的であった	物価高騰の影響を受けている令和5年度住民税非課税世帯に対し、必要な経費の一部を支援することができたため。
保健福祉局、財政変革局	5	物価高騰対応重点支援給付金事業、定額減税補足給付金	エネルギー・食料品等の物価高が続く中で、低所得世帯（非課税世帯等）への支援を行うため、住民税非課税世帯への給付を実施するもの。また、令和6年度定額減税可能額が、令和6年度所得税額または個人住民税所得割額を上回る方に対して、調整給付を行うもの。	9,150,943	9,150,943	○令和6年度新たな新たな住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯1世帯あたり10万円を支給（19,788世帯） また上記の子育て世帯に対して児童1人あたり5万円を支給（1,961世帯、児童3,421人） ○定額減税補足給付金 支給者数：155,701人	2.効果的であった	物価高騰の影響を受けている令和6年度新たな住民税非課税世帯に対し、必要な経費の一部を支援することができたため。また、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者に対し、必要な経費の一部を支援することができたため。
産業経済局	6	商店街プレミアム付商品券発行支援事業	福岡県の助成制度を活用して、商店街等が自主的に取り組むプレミアム付商品券の発行を支援することにより、物価高騰の影響を受けている地域の消費を喚起し、地域経済の活性化を図るもの。	224,311	208,100	補助金に対する普段の買い物以上の消費額の割合 4.9倍	2.効果的であった	補助金に対する普段の買い物以上の消費額の割合が4.9倍となったため。
教育委員会	7	物価高騰に伴う光熱水費支援事業	学校における光熱水費について、燃料費高騰の影響に伴う増額に対応するもの。	391,086	362,900	光熱水費予算執行額391,086千円 対象校：全市立小学校126校、全市立中学校63校 全市立特別支援学校8校	1.非常に効果的であった	燃料費高騰の影響に伴う光熱水費の増加に対応することができ、安定的な教育活動を維持することができたため。
教育委員会	8	給食食材価格高騰対応事業	コロナ禍以降物価高騰に対する子育て世帯（教職員等を除く）の支援として、市立学校における給食費の物価高騰分に相当する費用の負担軽減を行うもの。	550,000	441,385	学校給食摂取基準 100% 市内産青果使用割合 17.4%	1.非常に効果的であった	給食費の据え置きができたため。 市内産青果を使用することができたため。
環境局	9	中小企業の競争力を生み出す脱炭素化推進事業	物価高騰のあおりを受け、電気料金の高騰が長引く中、脱炭素化社会の実現に向け、市内中小企業へ脱炭素化を促し、自家消費型太陽光発電設備、蓄電池、電動車及び充電器の導入を支援する。また、省エネ実践行動の更なる推進、最先端の省エネ機器の導入支援を行うもの。	25,746	23,900	11社に省エネ機器導入を支援	1.非常に効果的であった	電気料金抑制に資する設備等の導入を支援し、市内中小企業の省エネを促すことができたため。また、設計・施工業者を市内事業者限定とし、市内への投資に寄与したため。
子ども家庭局	10	保育所等給食食材価格高騰対応事業	これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施のほか、保護者の経済的負担の軽減を図るため、給食の材料費高騰に伴う費用の一部（保育士等職員分を除く）の負担軽減を行うもの。	208,845	108,400	保育施設278施設へ補助を実施	2.効果的であった	給食費に係る保護者の負担軽減を図ることができたため。
保健福祉局	11	障害児施設運営費	エネルギーや食料品価格等の物価高騰に直面する福祉サービス運営事業所等（指定管理者）に対して、光熱費等の負担を軽減するための支援を実施し、入所者及び利用者への必要なサービスが継続的に提供される事業運営体制を確保するもの。	4,368	4,368	光熱水費等の負担を軽減し、必要なサービスが継続的に提供される事業運営体制を確保 障害福祉サービス事業所4事業所への支援	2.効果的であった	必要なサービスが継続的に提供される事業運営体制を確保することができたため。 物価高騰の影響を強く受けている障害福祉サービス事業者に対して必要な経費の一部を支援することができたため。
子ども家庭局	12	保育所等への光熱費等支援事業	物価高騰により負担が生じている保育所等に対し、光熱費の上昇分相当額を支援することにより、保育サービスの質を確保するため、光熱費の上昇分の一部を補助するもの。	18,573	10,168	保育施設272施設へ補助を実施	2.効果的であった	保育施設へ光熱費の上昇分相当を支援することで、保育サービスの質を確保することができたため。
子ども家庭局	13	児童養護施設等への光熱費等支援事業	原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている児童養護施設等の負担の軽減を図るため、令和6年4月以降の光熱費及び食材費にかかる経費の負担緩和措置を実施するもの。	10,780	10,780	児童養護施設等68施設へ補助を実施	2.効果的であった	物価高騰の影響を強く受けている児童養護施設等運営事業者に対して、必要な経費の一部を支援することで、安定した事業運営体制を確保することができたため。